

はしがき

私が最高裁判事としての職務に携わっていたのは6年4か月である。裁判官としての経験であれば、キャリア裁判官出身の最高裁判事の経験年数にはるかに及ばない。本書のタイトルを『管見 最高裁判所』とした所以である。研究者出身の私が回顧録の執筆の依頼をお受けしたのは、むしろ、私が裁判官の世界から離れた学界に長く身を置いていたため、おそらくキャリア裁判官出身の最高裁判事であれば当然と思うようなことに驚くことが稀でなく、また、最高裁の在り方、司法の在り方について、研究者としてのバックグラウンドがあったからこそ、様々な問題意識を持つことができたことも事実であり、そのような知見を社会にお伝えすることにも意味がないわけではないと考えたからである。実際、最高裁判事退任後、予想をはるかに超える数の講演・取材の依頼を受けることになり、研究者出身の最高裁判事としての経験、認識、感想への関心が、決して法学の研究者、弁護士等の実務法曹にとどまらないことを実感することになった。

私は公法学の研究者として、これまで、公権力の行使には説明責任が伴うことを強調し、行政手続法、情報公開法、公文書管理法など、行政の透明性の向上、説明責任の確保に資する立法にも関与してきた。裁判も紛れもなく公権力の行使であり、最高裁判事として公権力を行使してきた者として、説明責任を果たすべき立場にある。私が個別意見を積極的に執筆した一つの理由も、それを通じて説明責任の一端を果たすことができると考えたからである。本書の第2部で、私の個別意見について解説を行うのも、同様の問題意識による。もっとも、他方において、裁判官には評議の秘密を守る義務が課されているので、評議の場で誰がどのような意見を述べたかについては、本書でも述べておらず、評議とは離れて、あくまで私個人が当該事件をどのように考えるかを解説することどまっている。

本書の第2部で取り上げた私の個別意見の整理については、東京大学大学院法学政治学研究科の巽智彦准教授にお手伝いいただいた。このことに厚くお礼

申し上げたい。

また、有斐閣の佐藤文子氏からは、本書の内容を改善するために様々ご助言をいただいた。その結果、読者にとっての理解のしやすさという点でかなりの改善を図ることができたと思われる。このことに深く感謝したい。

2026年3月

宇賀克也

目 次

第1部 管見 最高裁判所

はじめに	2
1 学者出身者から見た最高裁	2
2 説明責任	3
3 評議の秘密との関係	3
第1章 最高裁判事就任前と就任直後	7
1 最高裁判事への就任のお誘い	7
2 研究室からの書籍の搬出	8
3 最高裁判事経験者からのご助言等	9
4 最高裁判事への就任	10
第2章 最高裁における審議	12
1 最高裁が扱う事件	12
2 事件の分配・担当	14
3 裁判官の忌避・回避	20
4 事件の審議	21
第3章 最高裁を構成する人と組織	69
1 最高裁判所裁判官	69
2 最高裁判所調査官	84
3 事務総局と附属機関	95
4 秘書官	96
第4章 裁判以外の活動	100
1 裁判官会議	100

2	長官所長会同	103
3	出張	104
4	図書館委員会	108
5	裁判所内外のコミュニケーション	110
6	宮内庁・皇室との関係	111
おわりに		
1	法律問題への関心の拡大	113
2	自然科学に関する判断	114
3	集大成としての最高裁の判断	115

第2部 個別意見

I 憲法

個人の尊重（その1）——性自認

1	未成年の子なし要件（最三小決令和3年11月30日）〈反対意見〉	118
2	生殖不能要件（最大決令和5年10月25日）〈反対意見〉	123
3	経済産業省トイレ事件（最三小判令和5年7月11日）〈補足意見〉	130

個人の尊重（その2）——夫婦別姓

4	婚姻届不受理処分（最大決令和3年6月23日）〈反対意見〉	135
---	------------------------------	-----

平等原則（その1）——社会保障給付

5	児童扶養手当（最三小判令和7年6月10日）〈反対意見〉	161
---	-----------------------------	-----

平等原則（その2）——一票の格差

6	令和元年参議院議員選挙（最大判令和2年11月18日）〈反対意見〉	166
7	令和3年衆議院議員選挙（最大判令和5年1月25日）〈反対意見〉	176
8	令和4年参議院議員選挙（最大判令和5年10月18日）〈反対意見〉	182
9	千葉県議会議員選挙（最三小判令和7年1月28日）〈反対意見〉	189

法律上の争訟

- 10 地方議会議員出席停止処分（最大判令和 2 年 11 月 25 日）〈補足意見〉 195
個別の基本権（その 1）——集会の自由
- 11 金沢市庁舎事件（最三小判令和 5 年 2 月 21 日）〈反対意見〉 200
個別の基本権（その 2）——適正手続
- 12 青色申告承認取消処分（最三小判令和 6 年 5 月 7 日）〈反対意見〉 210
個別の基本権（その 3）——裁判を受ける権利
- 13 死刑確定者による口頭弁論期日への出席
（最三小決令和 5 年 9 月 27 日）〈補足意見〉 215

II 行政法

行政法規の解釈適用

- 14 原爆症認定申請却下処分取消請求
（最三小判令和 2 年 2 月 25 日）〈補足意見〉 219
地方自治（その 1）——是正の指示の取消訴訟
- 15 辺野古さんご類移植特別採捕許可
（最三小判令和 3 年 7 月 6 日）〈反対意見〉 223
地方自治（その 2）——住民訴訟
- 16 政務活動費返還請求（最三小判令和 3 年 12 月 21 日）〈補足意見〉 227
行政法の法理（その 1）——通達の性質
- 17 所得税基本通達（最三小判令和 2 年 3 月 24 日）〈補足意見〉 230
行政法の法理（その 2）——違法行為の転換
- 18 間接補助金の交付を受けた事業者による財産処分の承認
（最三小判令和 3 年 3 月 2 日）〈補足意見〉 233
行政法の法理（その 3）——国家賠償責任の性質
- 19 国家賠償法 1 条 2 項の規定に基づく求償権
（最三小判令和 2 年 7 月 14 日）〈補足意見〉 238

情報公開・保有個人情報開示

- 20 刑事施設における診療録の開示請求
(最三小判令和3年6月15日)〈補足意見〉 242
- 21 預託法違反に係る調査結果報告書等
(最三小判令和4年5月17日)〈補足意見〉 246
- 22 警察庁保有個人情報管理簿(最三小判令和7年6月3日)〈意見〉 250
- 23 機能性関与成分検証事業報告書
(最三小判令和7年6月6日)〈補足意見〉 263
行政争訟(その1)——処分性および教示
- 24 被扶養者非該当通知(最三小判令和4年12月13日)〈反対意見〉 267
行政争訟(その2)——原告適格
- 25 納骨堂経営許可および施設変更許可処分
(最三小判令和5年5月9日)〈意見〉 275
行政争訟(その3)——行政裁量の審査
- 26 懲戒免職処分および退職手当支給制限処分
(最三小判令和5年6月27日)〈反対意見〉 282
- 27 生活扶助支給額変更決定(最三小判令和7年6月27日)〈反対意見〉 284
行政争訟(その4)——仮の差止め
- 28 タクシー事業運賃変更命令
(最三小決令和7年2月26日)〈反対意見〉 294
行政争訟(その5)——当事者訴訟における確認の利益
- 29 臨時会召集決定を行う義務の確認請求
(最三小判令和5年9月12日)〈反対意見〉 298
行政争訟(その6)——違法確認の当事者訴訟
- 30 最高裁判所裁判官の国民審査
(最大判令和4年5月25日)〈補足意見〉 306

Ⅲ 民事実体法

除斥期間と消滅時効

- 31 旧優生保護法（最大判令和6年7月3日）〈意見〉 312

Ⅳ 労働法

同一労働同一賃金

- 32 メトロコマース事件（最三小判令和2年10月13日）〈反対意見〉 319

Ⅴ 民事訴訟法関係事件

文書提出命令に対する許可抗告

- 33 北海道大学事件（最三小決令和2年3月24日）〈補足意見〉 323

民事執行費用

- 34 費用額確定処分の排他性（最三小判令和2年4月7日）〈補足意見〉 326

間接強制

- 35 子の引渡しの強制執行の申立て
（最三小決令和4年11月30日）〈補足意見〉 330

Ⅵ 刑事法

刑事再審請求

- 36 袴田事件（最三小決令和2年12月22日）〈反対意見〉 334
37 名張ぶどう酒事件（最三小決令和6年1月29日）〈反対意見〉 346
38 大崎事件（最三小決令和7年2月25日）〈反対意見〉 356

判例索引 (371)

事項索引 (376)

著者紹介

宇賀克也（うが かつや）

東京大学法学部卒業。東京大学名誉教授，元最高裁判所判事。この間，東京大学大学院法学政治学研究科教授（東京大学法学部教授・公共政策大学院教授），ハーバード大学，カリフォルニア大学バークレー校，ジョージタウン大学客員研究員，ハーバード大学，コロンビア大学客員教授を務める。

〈主要著書〉

行政法一般

行政法〔第3版〕（有斐閣，2023年）

行政法概説Ⅰ 行政法総論〔第8版〕（有斐閣，2023年）

行政法概説Ⅱ 行政救済法〔第8版〕（有斐閣，2025年）

行政法概説Ⅲ 行政組織法／公務員法／公物法〔第6版〕（有斐閣，2024年）

ブリッジブック行政法〔第3版〕（編著，信山社，2017年）

行政法評論（有斐閣，2015年）

判例で学ぶ行政法（第一法規，2015年）

対話で学ぶ行政法（共編著，有斐閣，2003年）

アメリカ行政法〔第2版〕（弘文堂，2000年）

行政法討論上巻・下巻（編著，有斐閣学術センター，2025年）

情報法関係

新・情報公開法の逐条解説〔第8版〕（有斐閣，2018年）

新・個人情報保護法の逐条解説（有斐閣，2021年）

次世代医療基盤法の逐条解説（有斐閣，2019年）

情報公開・オープンデータ・公文書管理（有斐閣，2019年）

個人情報の保護と利用（有斐閣，2019年）

情報公開法制定資料(1)～(14)（共編，信山社，2020～2022年）

自治体のための解説個人情報保護制度——行政機関個人情報保護法から各分野の特別法まで〔改訂版〕（第一法規，2023年）

論点解説 個人情報保護法と取扱実務（共著，日本法令，2017年）

逐条解説 公文書等の管理に関する法律〔第3版〕（第一法規，2015年）

情報公開・個人情報保護——最新重要裁判例・審査会答申の紹介と分析（有斐閣，2013年）

情報法（共編著，有斐閣，2012年）
情報公開と公文書管理（有斐閣，2010年）
個人情報保護の理論と実務（有斐閣，2009年）
地理空間情報の活用とプライバシー保護（共編著，地域科学研究会，2009年）
災害弱者の救援計画とプライバシー保護（共編著，地域科学研究会，2007年）
大量閲覧防止の情報セキュリティ（編著，地域科学研究会，2006年）
情報公開の理論と実務（有斐閣，2005年）
諸外国の情報公開法（編著，行政管理研究センター，2005年）
情報公開法——アメリカの制度と運用（日本評論社，2004年）
プライバシーの保護とセキュリティ（編著，地域科学研究会，2004年）
解説 個人情報の保護に関する法律（第一法規，2003年）
個人情報保護の実務Ⅰ・Ⅱ（編著，第一法規，2003年刊行・加除式）
ケースブック情報公開法（有斐閣，2002年）
情報公開法・情報公開条例（有斐閣，2001年）
情報公開法の理論〔新版〕（有斐閣，2000年）
行政手続・情報公開（弘文堂，1999年）
情報公開の実務Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（編著，第一法規，1998年刊行・加除式）
アメリカの情報公開（良書普及会，1998年）
行政手続・マイナンバー法関係
マイナンバー法の逐条解説（有斐閣，2022年）
行政手続三法の解説〔第3次改訂版〕（学陽書房，2022年）
マイナンバー法と情報セキュリティ（有斐閣，2020年）
論点解説 マイナンバー法と企業実務（共著，日本法令，2015年）
完全対応 特定個人情報保護評価のための番号法解説（監修，第一法規，2015年）
完全対応 自治体職員のための番号法解説〔実例編〕（監修，第一法規，2015年）
施行令完全対応 自治体職員のための番号法解説〔制度編〕（共著，第一法規，2014年）
施行令完全対応 自治体職員のための番号法解説〔実務編〕（共著，第一法規，2014年）
行政手続法定資料(11)～(16)（共編，信山社，2013～2014年）
行政手続法の解説〔第6次改訂版〕（学陽書房，2013年）
完全対応 自治体職員のための番号法解説（共著，第一法規，2013年）
マイナンバー（共通番号）制度と自治体クラウド（共著，地域科学研究会，2012年）
行政手続と行政情報化（有斐閣，2006年）
改正行政手続法とパブリック・コメント（編著，第一法規，2006年）
行政手続オンライン化3法（第一法規，2003年）

行政サービス・手続の電子化（編著，地域科学研究会，2002年）

行政手続と監査制度（編著，地域科学研究会，1998年）

自治体行政手続の改革（ぎょうせい，1996年）

税務行政手続改革の課題（監修，第一法規，1996年）

明解 行政手続の手引（編著，新日本法規，1996年刊行・加除式）

行政手続法の理論（東京大学出版会，1995年）

行政の実効性確保関係

行政の実効性確保——行政代執行を中心として（勁草書房，2024年）

政策評価関係

政策評価の法制度——政策評価法・条例の解説（有斐閣，2002年）

行政争訟関係

行政不服審査法の逐条解説〔第2版〕（有斐閣，2017年）

解説行政不服審査法関連三法（弘文堂，2015年）

Q&A 新しい行政不服審査法の解説（新日本法規，2014年）

行政不服審査の実務（共編著，第一法規，2008年刊行・加除式）

改正行政事件訴訟法〔補訂版〕——改正法の要点と逐条解説（青林書院，2006年）

国家補償関係

条解国家賠償法（共編著，弘文堂，2019年）

国家賠償法〔昭和22年〕（日本立法資料全集）（編著，信山社，2015年）

国家補償法（有斐閣，1997年）

国家責任法の分析（有斐閣，1988年）

地方自治関係

地方自治法概説〔第11版〕（有斐閣，2025年）

2017年地方自治法改正——実務への影響と対応のポイント（編著，第一法規，2017年）

環境対策条例の立法と運用（編著，地域科学研究会，2013年）

地方分権——条例制定の要点（編著，新日本法規，2000年）

行政組織関係

行政組織法の理論と実務（有斐閣，2021年）

法人法関係

Q&A 新しい社団・財団法人の設立・運営（共著，新日本法規，2007年）

Q&A 新しい社団・財団法人制度のポイント（共著，新日本法規，2006年）

宇宙法関係

逐条解説宇宙二法（弘文堂，2019年）

管見 最高裁判所

Some Reflections on the Supreme Court of Japan

2026年5月30日 初版第1刷発行

著者 宇賀克也
発行者 江草貞治
発行所 株式会社有斐閣
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17
<https://www.yuhikaku.co.jp/>

装画 安斉重夫
装丁 石間淳
印刷 株式会社理想社
製本 大口製本印刷株式会社
装丁印刷 株式会社享有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示してあります。

©2026, Katsuya Uga.

Printed in Japan ISBN 978-4-641-12671-8

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

JOCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(一社)出版者著作権管理機構(電話03-5244-5088, F A X 03-5244-5089, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。